



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日
東

上場会社名 株式会社ブリーチ 上場取引所
コード番号 9162 URL <http://bleach.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 勲 TEL 03(6265)8346
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	17,160	—	436	—	433	—	303	—
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期 292百万円(—%) 2024年6月期 △554百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	11.90	11.32	3.2	3.3	2.5
2024年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 2025年6月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値及び対前期増減率並びに2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

また、2025年6月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	13,234	9,534	72.0	371.50
2024年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期 9,534百万円 2024年6月期 ー百万円

(注) 2025年6月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	365	△399	△710	8,883
2024年6月期	—	—	—	—

(注) 2025年6月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

2026年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オーラムテック、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	25,664,200株	2024年6月期	25,479,200株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1株	2024年6月期	1株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	25,511,843株	2024年6月期	25,381,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	17,090	23.8	441	-	451	-	321	-
2024年6月期	13,806	△15.7	△367	-	△429	-	△554	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	12.60	11.99
2024年6月期	△21.85	-

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	13,247	9,552	72.1	372.20
2024年6月期	12,900	9,233	71.6	362.36

(参考) 自己資本 2025年6月期 9,552百万円 2024年6月期 9,232百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度においては、積極的な広告投資による商材ポートフォリオの拡大が進捗したことにより、売上高が増加する結果となりました。人員の増加による人件費の増加、人材育成施策強化による採用教育費の増加、増床による地代家賃等の増加等があったものの、売上高の成長が費用の増加分を上回ったことにより、前期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の継続や海外景気の下振れリスクなどが懸念されてはいるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により、経済活動の正常化が進展し、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、社会全体のデジタルシフトがさらに加速する中、動画広告やSNS広告をはじめとした運用型広告の活用が拡大し、2024年度の広告費は3.6兆円（前年比+9.6%）に成長しております。またこのインターネット広告費は、2024年度の総広告費の47.6%（前年比+2.1%）を占めており、インターネット広告への需要が一層高まっている状況が示されております。（株式会社電通「2024年 日本の広告費」より）

このような環境下において、当社グループでは、新規商材、新規ジャンルへの積極的な投資や広告運用手法の高度化などのマーケティング手法の拡大により主要事業の成長を実現してまいりました。特に、ディスプレイ広告に加えて動画広告の活用を強化することで、複数のコア商材（注1）の売上拡大に貢献する体制を構築し、マーケティング戦略の多様化と収益基盤の強化を図っております。また、広告配信において蓄積されるデータを活用したPDCAの高速化、ならびに生成AIの活用による広告制作の生産性向上等、テクノロジーを活用した業務改革にも注力しております。

さらに、当連結会計年度においては、新たに連結子会社となった株式会社オーラムテックの設立を通じて、当社グループがこれまで注力してきた「魅力ある商品を保有しながらマーケティング手法に課題を抱える企業」へのデジタルマーケティング支援に加え、自社が商品を保有し、物流・在庫管理・受発注管理などの販売インフラを保持することで、「販売手法、販売インフラの構築に課題を抱える企業」に対しても新たな支援価値を提供する体制を構築いたしました。これにより当社グループは、商品の「売れる仕組み」を一気通貫で提供できる支援体制を整備し、支援対象領域の拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高17,160,468千円（前期比24.3%増）、営業利益436,309千円（前年同期は営業損失△367,956千円）、経常利益433,337千円（前年同期は経常損失△429,693千円）、親会社株主に帰属する当期純利益303,542千円（前年同期は当期純損失△554,543千円）となりました。

（注1）コア商材とは、月間平均レベニューシェア（当社グループ売上高）10百万円以上の商材（当社グループが支援する顧客企業の商品やサービス）を指します。

（注2）当社グループは当連結会計年度から連結決算に移行しております。文中の「前期比」及び「前年同期」は前事業年度における単体決算の数値と比較し算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、13,234,380千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が8,899,026千円、売掛金が1,654,319千円、前渡金が1,333,719千円及び商品が334,613千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、3,699,508千円となりました。主な内訳は、買掛金が973,309千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が1,800,000千円及び未払金が449,299千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、9,534,871千円となりました。主な内訳は、資本金が3,380,213千円、資本剰余金が3,305,213千円、利益剰余金が2,835,549千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,883,619千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は365,134千円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益438,022千円の計上、売上債権の増加額216,279千円、前渡金の増加額402,928千円、買掛金の増加額414,500千円、未払金の増加額74,965千円、及び法人税等の還付額351,046千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は399,094千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出180,016千円及び有形固定資産の取得による支出132,907千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は710,930千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出720,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新規商材・新規ジャンルの開拓に加えて、商品企画等の上流コンサルティング領域への注力、新たな広告媒体の開拓、マーケティング手法の拡大などにより、商材ポートフォリオを拡大し、当社グループの収益の柱となるコア商材を増やしていくことで継続的な業績拡大を図ってまいります。また、株式会社オーラムテックによる支援領域の拡大により、事業ポートフォリオの拡大を進めてまいります。特に、人材投資やIT投資によるマーケティング支援体制の強化を図るとともに、業務提携やM&Aによる新たな事業ポートフォリオを組成し、安定的・継続的な成長のための事業基盤を強化してまいります。

ただし、当社グループは、以下の理由により、2026年6月期の業績予想については現時点での開示を見合わせることにいたしました。

当社グループを取り巻く外部環境については、広告関連法令の改正や一部の広告媒体におけるルールの変更、インターネット広告単価の変動等により、事業環境は厳しく、不透明性が増しております。

また、当社グループは中長期的な成長のため、新規商材の拡大に注力し、商材ポートフォリオの転換を図っております。今後、さらに多くの新規商材がコア商材となっていくことで当社グループ業績は拡大していくものと見込んでおりますが、新規商材の立ち上げに想定以上の時間を要しており、当社グループ業績に貢献する時期や度合いを合理的に予測することが困難な状況にあります。

今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,899,026
売掛金	1,654,319
商品	334,613
貯蔵品	21,467
前渡金	1,333,719
前払費用	126,092
未収入金	143,758
その他	3,340
流動資産合計	12,516,338
固定資産	
有形固定資産	
建物	170,205
車両運搬具	5,636
工具、器具及び備品	135,086
減価償却累計額	△119,711
有形固定資産合計	191,217
無形固定資産	
ソフトウェア	10,244
ソフトウェア仮勘定	92,378
無形固定資産合計	102,622
投資その他の資産	
投資有価証券	213,766
出資金	25
敷金	122,997
長期前払費用	85,926
差入保証金	200
投資その他の資産合計	422,915
固定資産合計	716,755
繰延資産	
創立費	1,286
繰延資産合計	1,286
資産合計	13,234,380
負債の部	
流動負債	
買掛金	973,309
1年内返済予定の長期借入金	720,000
未払金	449,299
未払費用	154,851
未払法人税等	169,928
未払消費税等	67,623
預り金	18,380
賞与引当金	59,948
流動負債合計	2,613,341

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年 6 月 30 日)

固定負債	
長期借入金	1,080,000
繰延税金負債	6,167
固定負債合計	1,086,167
負債合計	3,699,508
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,380,213
資本剰余金	3,305,213
利益剰余金	2,835,549
株主資本合計	9,520,977
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,399
その他の包括利益累計額合計	13,399
新株予約権	494
純資産合計	9,534,871
負債純資産合計	13,234,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	17,160,468
売上原価	14,859,861
売上総利益	2,300,607
販売費及び一般管理費	1,864,297
営業利益	436,309
営業外収益	
受取利息	5,713
為替差益	166
出資金運用益	267
保険解約返戻金	16,479
雑収入	3,422
営業外収益合計	26,048
営業外費用	
支払利息	27,612
融資手数料	1,100
雑損失	308
営業外費用合計	29,021
経常利益	433,337
特別利益	
固定資産売却益	774
投資有価証券売却益	3,911
特別利益合計	4,685
税金等調整前当期純利益	438,022
法人税、住民税及び事業税	134,480
法人税等合計	134,480
当期純利益	303,542
親会社株主に帰属する当期純利益	303,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	
当期純利益	303,542
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11,003
その他の包括利益合計	△11,003
包括利益	292,539
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	292,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,375,642	3,300,642	2,532,007	9,208,293
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	4,571	4,571	—	9,142
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	303,542	303,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	4,571	4,571	303,542	312,684
当期末残高	3,380,213	3,305,213	2,835,549	9,520,977

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,402	24,402	566	9,233,262
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	△72	9,070
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	303,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,003	△11,003	—	△11,003
当期変動額合計	△11,003	△11,003	△72	301,609
当期末残高	13,399	13,399	494	9,534,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	438,022
減価償却費及びその他の償却費	56,693
有形固定資産売却損益 (△は益)	△774
受取利息及び受取配当金	△5,713
支払利息	27,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,911
融資手数料	1,100
出資金運用損益 (△は益)	△267
保険解約損益 (△は益)	△16,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,279
前渡金の増減額 (△は増加)	△402,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356,081
買掛金の増減額 (△は減少)	414,500
未払金の増減額 (△は減少)	74,965
未払費用の増減額 (△は減少)	23,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,403
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,083
その他	7,220
小計	23,534
利息及び配当金の受取額	5,713
利息の支払額	△28,104
保険解約返戻金	16,479
法人税等の支払額	△3,535
法人税等の還付額	351,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,305
投資有価証券の取得による支出	△180,016
投資有価証券の売却による収入	20,635
有形固定資産の取得による支出	△132,907
無形固定資産の取得による支出	△12,045
長期前払費用の取得による支出	△96,952
敷金の回収による収入	3,592
固定資産の売却による収入	1,264
その他	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,094

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年7月1日
至 2025年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△720,000
その他	9,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△744,889
現金及び現金同等物の期首残高	9,628,509
現金及び現金同等物の期末残高	8,883,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことにより、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更されます。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

シェアリング型統合マーケティング事業において、「シェアリング型」とは、お客様と売上をシェアすること、「統合マーケティング事業」とは、マーケティングの上流から下流まで一貫して支援する事業モデルを表しています。当事業においては、当社グループが広告費用を負担の上、マーケティング施策を実行し、顧客企業商材の新規ユーザーを獲得することにより得られた売上の一部をレベニューシェアとして受領しております。また顧客企業側のマーケティング施策実行における初期費用は不要であり、費用発生は当社によるマーケティングの効果が表れ、実際の売上につながった場合のみとなるため、これまで十分なマーケティング支援を受けられなかった中堅中小などの幅広い企業へのマーケティング支援が可能な事業であります。

報告セグメントについては、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	シェアリング型統合 マーケティング事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,090,029	70,438	17,160,468	—	17,160,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,090,029	70,438	17,160,468	—	17,160,468
セグメント利益	441,608	△13,766	427,842	8,467	436,309
セグメント資産	13,247,769	1,012,004	14,259,773	△1,025,394	13,234,380
その他の項目					
減価償却費	45,488	160	45,648	—	45,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,462	1,440	98,903	—	98,903

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（注2）調整額はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アール	6,460,628	シェアリング型統合マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	371.50円
1株当たり当期純利益	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株あたり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,542
普通株式の期中平均株式数(株)	25,511,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,293,913
(うち新株予約権(株))	1,293,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年6月28日開催の臨時株主総会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 323個 (普通株式 32,300株) 2022年6月29日開催の臨時株主総会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 602個 (普通株式 60,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。